法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連　結　注　記　表

個　別　注　記　表

第46期（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

株式会社日本マイクロニクス

法令及び当社の定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。
(http://www.mjc.co.jp)

連結注記表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記）

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　9社

主要な連結子会社の名称

旺傑芯微電子（上海）有限公司

（英文名：MJC MICROELECTRONICS（SHANGHAI）CO.,LTD.）

美科樂電子股份有限公司（英文名：Taiwan MJC Co.,Ltd.）

邁嘉路微電子（上海）有限公司

（英文名：China MJC（SHANGHAI）CO.,LTD.）

MJC Electronics Corporation

株式会社ＭＪＣテクノ

MJC Europe GmbH

MEK Co.,Ltd.

昆山麦克芯微電子有限公司

（英文名：MJC Microelectronics（Kunshan）Co.,Ltd.）

2．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち旺傑芯微電子（上海）有限公司、邁嘉路微電子（上海）有限公司、昆山麦克芯微電子有限公司およびその他１社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、６月30日に実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

連結子会社のうち美科樂電子股份有限公司、MJC Electronics Corporation、MJC Europe GmbHおよびMEK Co.,Ltd.の事業年度の末日は、６月30日であります。連結計算書類の作成に当たっては、子会社の事業年度末現在の計算書類を使用しております。

ただし、連結会計年度末までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3．会計方針に関する事項

⑴　重要な資産の評価基準および評価方法

①　有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ
原則として、時価法によっております。

③ たな卸資産

イ．製品・仕掛品（プローブカード・検査機器等）
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ．原材料・仕掛品（プローブ針等）
月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ハ．貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

⑵ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、一部の在外子会社は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	17年～38年
機械装置及び運搬具	2 年～ 7 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

⑶ 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金
従業員の賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

③　役員賞与引当金

役員の賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

④　製品保証引当金

製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。

⑷　その他連結計算書類作成のための重要な事項

①　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。外貨建有価証券（その他有価証券）は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

②　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を充たしている為替予約が付されている外貨建債権については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建売上取引に係る債権および外貨建予定取引、借入金

ハ．ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき為替変動リスクをヘッジするために為替予約を行い、借入金に対する利息の確定を目的として金利スワップを行っております。なお、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また四半期ごとに当該条件に変更がないことを事後テストで確認しております。なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストおよび事後テストで確認しております。

振当処理を行った為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり、相関関係は完全に確保されていることから有効性の評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

③　退職給付に係る会計処理

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④　消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4．会計方針の変更に関する注記

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)および事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号　平成28年６月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

１．有形固定資産の減価償却累計額および減損損失累計額

19,294百万円

２．リース契約により使用する固定資産

連結貸借対照表に計上した固定資産の他、パソコンおよび設計ソフト等をリース契約により使用しております。

3．担保に供している資産

建物及び構築物	1,218百万円
（抵当権設定仮登記分　937百万円を含む）	
土地	682
（抵当権設定仮登記分　110百万円を含む）	

担保されている債務

短期借入金	333百万円

4．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	3,000百万円
借入実行残高	－
差引額	3,000

5．借入金のうち445百万円は、純資産額および経常利益について、一定の条件の財務制限条項が付されております。

6．保証債務

取引先のレンタル契約に対し、債務保証を行っております。

	3百万円

(連結損益計算書に関する注記)

1．通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価	217百万円

2．研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費	3,316百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1．当連結会計年度の末日における発行済株式の種類および総数

普通株式	40,025,316株

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

2．剰余金の配当に関する事項

⑴ 配当金支払額等

① 平成27年12月22日開催第45期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	1,088百万円
・１株当たり配当額	55円
・基準日	平成27年９月30日
・効力発生日	平成27年12月24日

② 平成28年５月10日開催取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	198百万円
・１株当たり配当額	5円
・基準日	平成28年３月31日
・効力発生日	平成28年６月10日

⑵ 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成28年12月20日開催第46期定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

・配当金の総額	396百万円
・配当の原資	利益剰余金
・１株当たり配当額	10円
・基準日	平成28年９月30日
・効力発生日	平成28年12月21日

3．当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類および数

普通株式	175,600株

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項

⑴　金融商品に対する取組方針

当社グループは、社内管理規程および事務取扱規則に従い、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入により行う方針であります。デリバティブは、外貨建ての債権債務の為替変動リスクを回避するためや借入金の金利変動リスクを回避するためなどに利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

⑵　金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内管理規程に従い、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開する中で、主に円建取引を行っておりますが、一部の取引から生じる外貨建ての債権債務は、為替の変動リスクに晒されているため、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、一部の営業債権には、取引信用保険を付保しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に運転資金や設備投資、研究開発に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記）３．会計方針に関する事項」に記載されている「⑷その他連結計算書類作成のための重要な事項 ②重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内管理規程に従って行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、コミットメントライン契約締結などにより、当該リスクに対応しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成28年９月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注) 3．を参照下さい。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	11,860	11,860	－
②受取手形及び売掛金	6,797		
貸倒引当金　（注）１．	△74		
	6,722	6,722	－
③投資有価証券	2,558	2,558	－
資産計	21,142	21,142	－
①支払手形及び買掛金	4,563	4,563	－
②短期借入金	190	190	－
③長期借入金	1,892	1,897	4
負債計	6,646	6,650	4
デリバティブ取引　（注）２．	10	10	－

（注）１．受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

２．デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

３．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資　産

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。投資有価証券は、その他有価証券として保有しております。

なお、市場価格のない投資有価証券（連結貸借対照表計上額12百万円）は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「③投資有価証券」には含めておりません。

負　債

①支払手形及び買掛金、並びに②短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金

長期借入金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、１年内に返済期限の到来する流動負債の短期借入金に含まれている長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価について、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	542.04円
１株当たり当期純利益	13.24円

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

（その他の注記）

１．退職給付関係

（1）　採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度、退職一時金制度および確定拠出制度を採用しております。

また、当社および国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度（全国電子情報技術産業厚生年金基金）に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付型企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

(2)　確定給付制度

①　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,464百万円
勤務費用	220
利息費用	32
数理計算上の差異の発生額	△113
退職給付の支払額	△98
退職給付債務の期末残高	3,505

②　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,709百万円
期待運用収益	16
数理計算上の差異の発生額	△3
事業主からの拠出額	101
退職給付の支払額	△49
年金資産の期末残高	1,774

③　退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,715百万円
年金資産	△1,774
	△58
非積立型制度の退職給付債務	1,790
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,731

退職給付に係る負債	1,803
退職給付に係る資産	△71
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,731

④　退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	220百万円
利息費用	32
期待運用収益	△16
数理計算上の差異の費用処理額	7
過去勤務費用の費用処理額	－
確定給付制度に係る退職給付費用	244

⑤　退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	－百万円
数理計算上の差異	117
合　計	117

⑥　退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	－百万円
未認識数理計算上の差異	132
合　計	132

⑦　年金資産に関する事項

（ⅰ）年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	72.8%
債券	17.2
株式	9.5
その他	0.5
合　計	100.0

（ⅱ）長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧　数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%
予想昇給率	5.5%

(3)　確定拠出制度

当社および一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、21百万円であります。

(4)　複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度（全国電子情報技術産業厚生年金基金）への要拠出額は、135百万円であります。

①　複数事業主制度の直近の積立状況（平成28年3月31日）

年金資産の額	256,615百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	274,553
差引額	△17,937

②　複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自平成27年10月１日　至平成28年９月30日）

1.8%

③　補足説明

上記①の差引額は、主に未償却過去勤務債務残高28,989百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

２．税効果会計関係

⑴　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①　流動の部

繰延税金資産

賞与引当金	164百万円
たな卸資産評価損	173
貸倒引当金	14
製品保証引当金	132
未払販売手数料	22
繰越欠損金	209
その他	70
繰延税金資産　小計	786
評価性引当額	△432
繰延税金資産　合計	354

②　固定の部

繰延税金資産

退職給付に係る負債	530百万円
長期未払金	7
貸倒引当金	59
減損損失	284
繰越欠損金	717
その他	271
繰延税金資産　小計	1,872
評価性引当額	△1,855
繰延税金資産　合計	16

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△637
在外子会社留保利益に係る一時差異	△155
退職給付に係る資産	△28
繰延税金負債　合計	△821
繰延税金負債の純額	△804

⑵ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	32.9%
(調整)	
住民税均等割	0.9
海外子会社との適用税率差異	△10.8
評価性引当額の増減	6.6
役員賞与否認	1.8
外国法人税等	5.2
株式報酬費用の損金不算入	1.6
その他	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年10月1日に開始する連結会計年度および平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の32.1％から30.7％に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5％に変更されます。

その結果、繰延税金資産の金額が15百万円減少し、繰延税金負債の金額が36百万円減少し、法人税等調整額が14百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円、退職給付に係る調整累計額が１百万円、それぞれ増加しております。

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．資産の評価基準および評価方法

⑴　有価証券

①　子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②　その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

⑵　デリバティブ

原則として、時価法によっております。

⑶　たな卸資産

①　製品・仕掛品（プローブカード・検査機器等）

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②　原材料・仕掛品（プローブ針等）

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③　貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	17年～38年
機械及び装置	2 年～ 7 年

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑵　賞与引当金

従業員の賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。

⑶　役員賞与引当金

役員の賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。

⑷　製品保証引当金

製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。

⑸　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②　数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

⑴　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券（その他有価証券）は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

⑵ 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を充たしている為替予約が付されている外貨建債権については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建売上取引に係る債権および外貨建予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき為替変動リスクをヘッジするために為替予約を行い、借入金に対する利息の確定を目的として金利スワップを行っております。なお、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また四半期ごとに当該条件に変更がないことを事後テストで確認しております。なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストおよび事後テストで確認しております。

振当処理を行った為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり、相関関係は完全に確保されていることから有効性の評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑶ 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

⑷ 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5．会計方針の変更に関する注記

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)および事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。
なお、当事業年度において計算書類に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号　平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、当事業年度において計算書類に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1．関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	1,566百万円
短期金銭債務	716

2．有形固定資産の減価償却累計額および減損損失累計額
17,499百万円

3．担保に供している資産

建物	1,218百万円
(抵当権設定仮登記分　937百万円を含む)	
土地	682
(抵当権設定仮登記分　110百万円を含む)	

担保されている債務

１年内返済予定の長期借入金	333百万円

4．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	3,000百万円
借入実行残高	－
差引額	3,000

5．借入金のうち445百万円は、純資産額および経常利益について、一定の条件の財務制限条項が付されております。

6．保証債務

連結子会社について、金融機関からの借入金および為替予約に対し債務保証を行っております。

54百万円

取引先のレンタル契約に対し、債務保証を行っております。

3百万円

(損益計算書に関する注記)

1．関係会社との取引高

売上高	5,864百万円
仕入高	2,885
販売費及び一般管理費	265
営業取引以外の取引高	1,287

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類および株式数

普通株式	345,644株

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

(税効果会計に関する注記)

1．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産

賞与引当金	159百万円
たな卸資産評価損	146
製品保証引当金	99
その他	288
繰延税金資産　小計	694
評価性引当金額	△344
繰延税金資産　合計	350

⑵ 固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金	526百万円
長期未払金	7
貸倒引当金	59
減損損失	284
繰越欠損金	618
その他	254
繰延税金資産　小計	1,751
評価性引当額	△1,751
繰延税金資産　合計	－

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△637
繰延税金負債　合計	△637
繰延税金負債の純額	△637

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	32.9%
(調整)	
住民税均等割	1.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
外国法人税等	10.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3
役員賞与否認	3.7
株式報酬費用の損金不算入	3.2
評価性引当額の増減	17.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△52.8
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年10月1日に開始する事業年度および平成29年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の32.1％から30.7％に、平成30年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5％に変更されます。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が17百万円減少し、法人税等調整額が15百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円、それぞれ増加しております。

（リースにより使用する固定資産に関する注記）

貸借対照表に計上した固定資産の他、パソコンおよび設計ソフト等をリース契約により使用しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

1．子会社等

属　性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合（％）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（百万円）	科　目	期末残高（百万円）
子会社	ＭＪＣ Electronics Corporation	米　国 テキサス州	2,000千米ドル	プローブカード等の販売およびメンテナンス	直接 100	当社製品の販売およびメンテナンス 役員の兼任	製品等の販売	1,053	売掛金	415
子会社	株式会社 ＭＪＣテクノ	東京都立川市	100百万円	テスタの開発および製造	直接 100	テスタの開発および製造 債務保証 役員の兼任	製品等の仕入	2,389	買掛金	505
子会社	ＭＥＫ Co.,Ltd.	韓　国 京畿道富川市	5,000百万韓国ウォン	プローブカード等の製造・販売・メンテナンスおよびＬＣＤ検査機器等の販売・メンテナンス	直接 70	当社製品の設計・製造・販売およびメンテナンス 役員の兼任	製品等の販売	4,577	売掛金	1,073

取引条件および取引条件の決定方針等

（注）製品等の販売および仕入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2．役員および個人主要株主等

属　性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(％)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科　目	期末残高(百万円)
役員の近親者	長谷川 義榮	－	－	当社相談役名誉会長	(被所有)直接 2.37	－	相談役報酬(注)	27	－	－

(注) 当社の代表取締役を経験しており、長年にわたる経営の経験に基づき経営陣への様々な助言を行う目的から相談役を委嘱しております。報酬額については、委託する業務の内容等を勘案し決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	487.17円
1株当たり当期純利益	15.11円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。